

# 経済動向調査

## 2022年1月～3月

景気・消費・需要等動向に  
関する情報の収集・整理

2022年6月

商工会南佐久グループ

臼田町商工会	佐久穂町商工会
小海町商工会	南相木村商工会
南牧村商工会	北相木村商工会
川上村商工会	

# I 景気情報等の收集整理

- ・ 中小企業景況調査報告書

(全国：2022年1月～3月)

- ・ 小規模企業景気動向調査

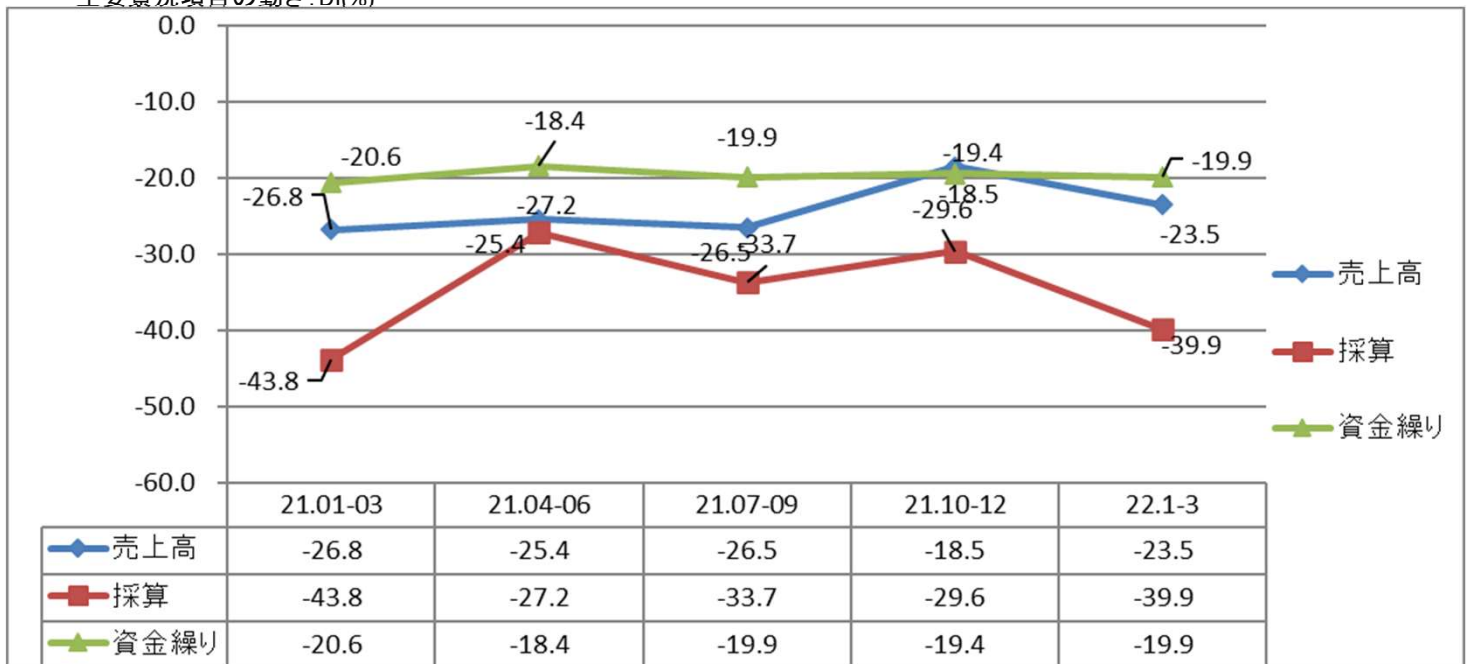
(近隣都道府県経営指導員のコメント：2022年1月～3月)

※DI(景気動向指数)は、各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す

## 〈産業全体〉

### 非製造業を中心とした売上の減少、原材料及び仕入れ価格の高騰等の二重苦により採算性大幅悪化

主要景況項目の動き：DI(%)



## 【経営指導員のコメント】

・産業全体的には、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、景気が停滞している状況にある。更に、ウクライナ情勢により原油価格の高騰が追い打ちをかけ、今後様々な業種に影響を及ぼすことが懸念される。4月からは、幅広い分野で物価上昇の兆しがみられることから、少しでも安いうちに仕入れておこうという動きが業者でも見受けられ、駆け込み需要の消費は一部に見られるものの、その反動は必ずやってくるものと想定している。新年度への切替えに向け、本来であれば消費が活発となる時期であるのだが、全体的にそのような動向が見受けられないのが現状であります。  
(会津美里町商工会)

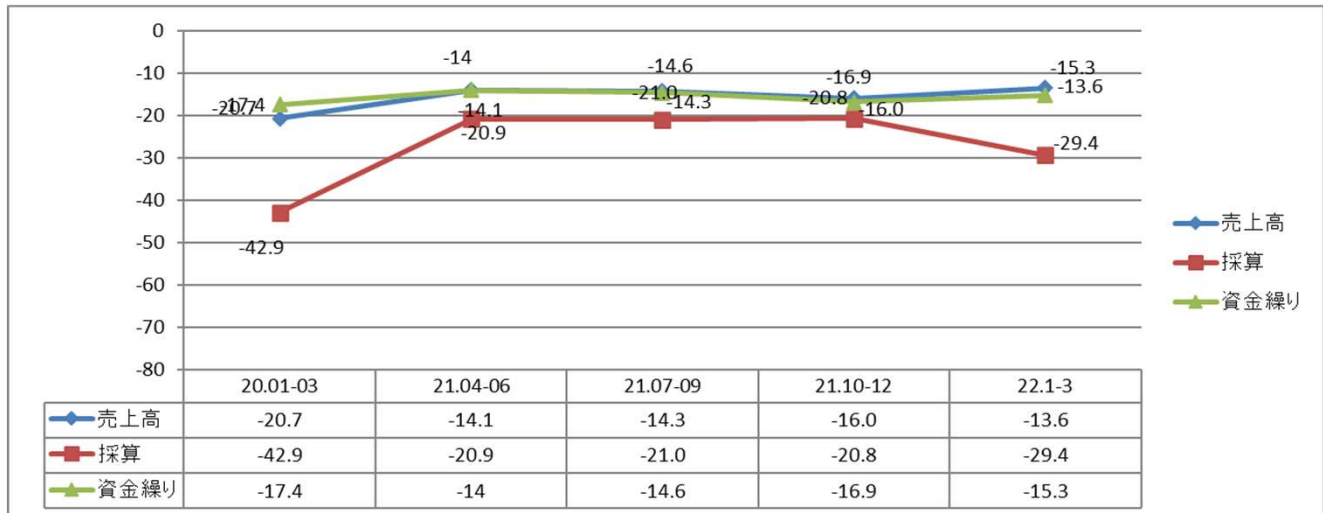
・建設業は地方でも業況が良くなってきているように感じられ、宿泊業も昨年同期よりは業況が改善していると思われる。しかしながら、コロナ禍前から資金繰りに窮していてコロナ関連の特別融資で元金返済猶予によりなんとかつないでいた宿泊事業者の中には、元金返済開始により資金ショートを起こして倒産すると危惧されているところが散見される。また、食料品を中心とした物価上昇が、幅広い業種において事業者の採算悪化をもたらしており、建設業以外では景気が好転しているとは感じられない。  
(妙高高原商工会)

・3月にまん延防止は解除され徐々に外出機会が増えてきていることに伴って、売上も少しずつ増えてきているが、材料費が高騰していることから、仕入単価の増加による負担が大きい。どの業種も利益を確保することが難しい状況にあります。支援金等により、現状継続できているが、今後コロナ禍での新たな事業展開、販路開拓をしていかなければ厳しい。飲食店については時短・休業要請が終了し今後の来店増加を期待しているが食材価格高騰の懸念がある。全業種において、コロナ、ウクライナ問題による原油高、原材料価格上昇の影響を今後注視する必要がある。小売、サービス業においてはさらに人流が戻らないため軒並み景況は低迷している状況である。  
(みまさか商工会 勝央支所)

## 〈製造業〉

### 売上改善するも原材料高騰、原材料不足の影響で採算悪化

主要景況項目の動き:DI(%)



#### 【経営指導員のコメント】

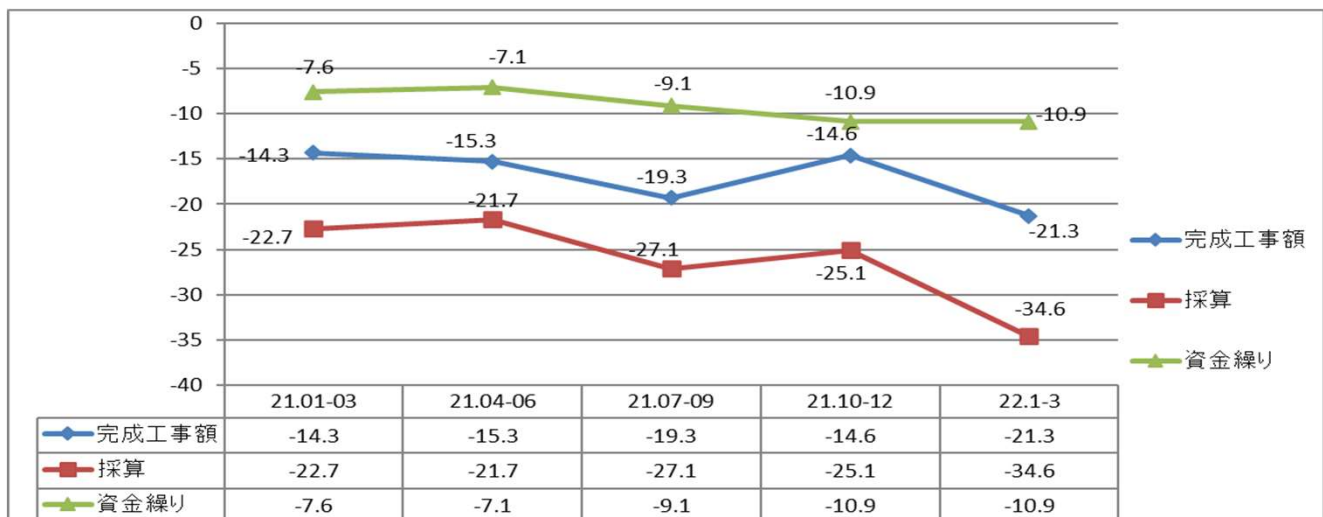
・前月と比較すればやや持ち直してはいるものの、オミクロン株の影響で売上高の減少が継続しているが、後半に入り、若干回復。・生地などが値上がり傾向。材料支給の受注が中心であるため、経営に大きな影響はなし。・原材料高騰も、材料支給の事業形態の為影響は少ない。電力代についても年間契約の為現状において影響はない。  
(中部商工会産業支援センター)

・感染者数の減少も見られ近隣都県に発令されていた重点措置も下旬には解除されたことから徐々にではあるが引き合いや受注が増加傾向にあるものの、16日に起きた福島県沖地震などにより消費行動には繋がっていないと感じる。また先月、商品の値上げを8%ほど実施したにも関わらず値上げ分を食い潰すほどに原材料や資材、光熱費など毎月のように値上げが続いており採算の好転には見込めていない。他にも小麦関連1.5倍以上の値上がり先が全く見えない状況。  
(北杜市商工会)

## 〈建設業〉

### 公共工事の受注は好調も、資材不足の影響を受け民間受注額減少

主要景況項目の動き:DI(%)



#### 【経営指導員のコメント】

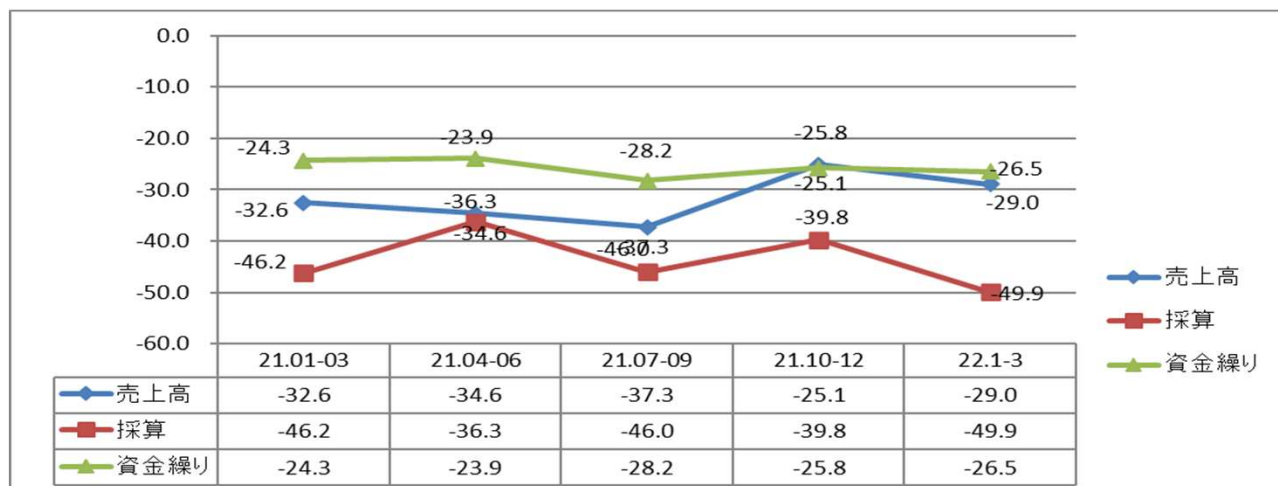
・当地は豪雪地で建設事業者は除雪に携わる事業者が多い。3月も一定の降雪があったので、除雪による売上は昨年よりやや増加した。また、建設業全般で仕事の引き合いが多く、人手不足により受注を調整している事業者もおり業況はやや好転している。  
(妙高高原商工会)

・建設業は、新型コロナウイルス『オミクロン株』に続きロシア・ウクライナ問題の影響を受け原材料高騰のあおりを大きく受けている。木材に続き、陶器、金属類の高騰、仕入れ遅延に加え、新築案件においては半導体不足の影響も色濃く、顧客への引き渡しに至らない仕掛状態が多く見受けられる。支援機関への建設業関連からの融資の相談件数も増えており、現状は逼迫している。  
(中央市商工会)

## 〈小売業〉

### 感染者の再拡大の影響を受けた売上減少と仕入れ価格の高騰による採算悪化

主要景況項目の動き:DI(%)



#### 【経営指導員のコメント】

・コロナの影響により外出自粛を余儀なくされている世帯の増加により、食糧品の売上げが増加傾向にある。

(中城村商工会)

・食料品はコロナ禍の影響が一段落し、業務用の納品が帰ってきたが、再びコロナ禍の影響が大きくなっており来月は売上の減少を予測している。コロナ禍による巣ごもり状態により、特に外出用衣料の動きは鈍い。またネット通販に大きく流れが取られている。

(射水市商工会)

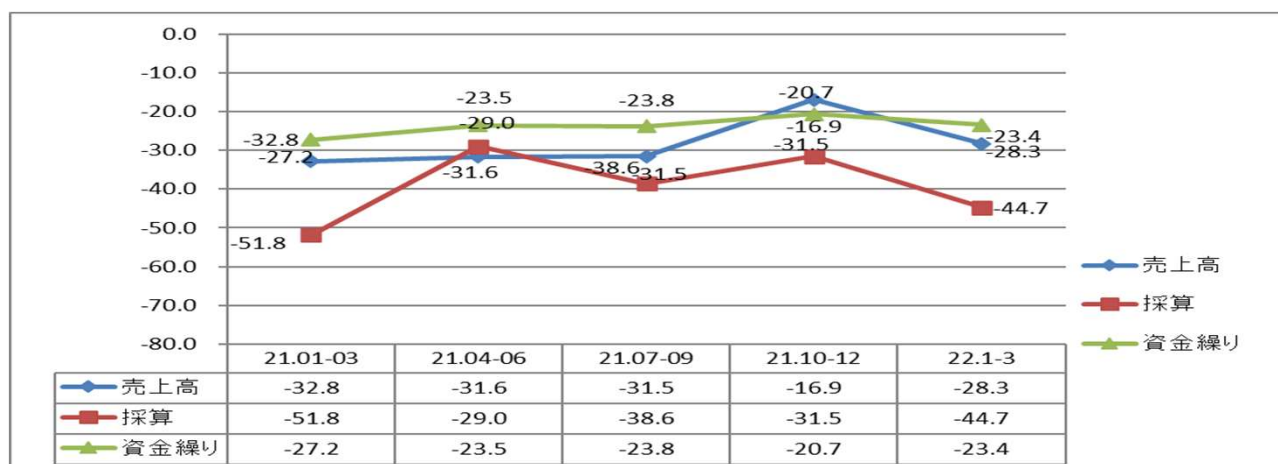
・販売価格の見直し(値上げ)により売上額は昨年と同等を維持したが、仕入れ単価や営業資材、光熱費の相次ぐ値上げにより採算・資金繰り共に悪化傾向である。また、3月に受注が多いイベント関連(卒業や移動)などの大量需要の減少や物価上昇による生活必需品以外への消費は引き続き低調傾向である。この先も明るい未来が想像できない状況である。

(北杜市商工会)

## 〈サービス業〉

### 感染縮小拡大による外出機会の減少により売上・採算共に悪化傾向

主要景況項目の動き:DI(%)



#### 【経営指導員のコメント】

・旅館・宿泊所は、まん延防止等重点措置の解除に伴い予約数が徐々に増加。都道府県ごとに行われる割引にも期待がかかる。洗濯業は、学校において卒業式等が行われた事もあり洋服のクリーニング等の受注を受けていた。理美容業は、まん延防止等重点措置の解除に伴い来店客数が増加。

(呉広域商工会)

・理美容業では、卒業式・卒園式シーズンのため母親世代の客足がやや戻りつつあったが、一方で高齢者層の客足は戻りきっていない状況が続いている。今回の第6波は感染者の急増から減少までが長期に及んでおり、外出するにも二の足を踏んでしまう状況になっていると考えられる。なかなか回復に至らないことで資金繰りも悪化している。

(神崎市商工会)

## II 行政の統計情報・民間の景況情報の収集整理

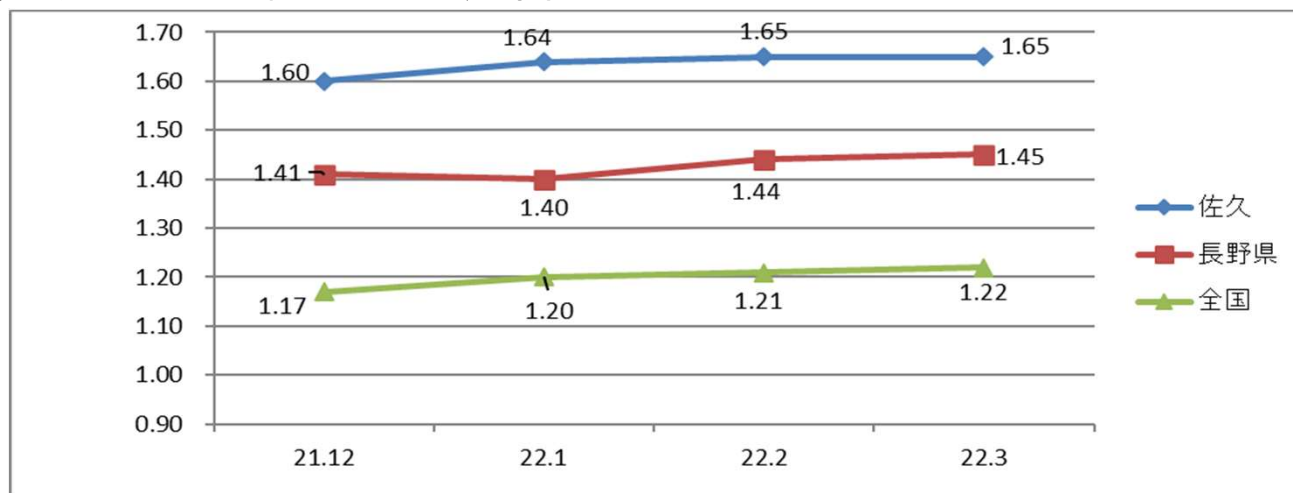
### 1. 人口動態

	人口			世帯数		
	2022.1.1 現在	2022.4.1 現在	増減	2022.1.1 現在	2022.4.1 現在	増減
佐久市全体	97,918	98,317	399	40,319	42,853	534
佐久市臼田	12,754	12,876	122	5,568	5,649	81
佐久穂町	10,063	10,562	499	3,932	4,286	354
小海町	4,228	4,419	191	1,780	1,999	219
南相木村	931	980	49	400	440	40
北相木村	711	679	△32	320	323	3
南牧村	2,833	2,812	△21	1,118	1,084	34
川上村	3,734	4,064	330	732	1,647	915

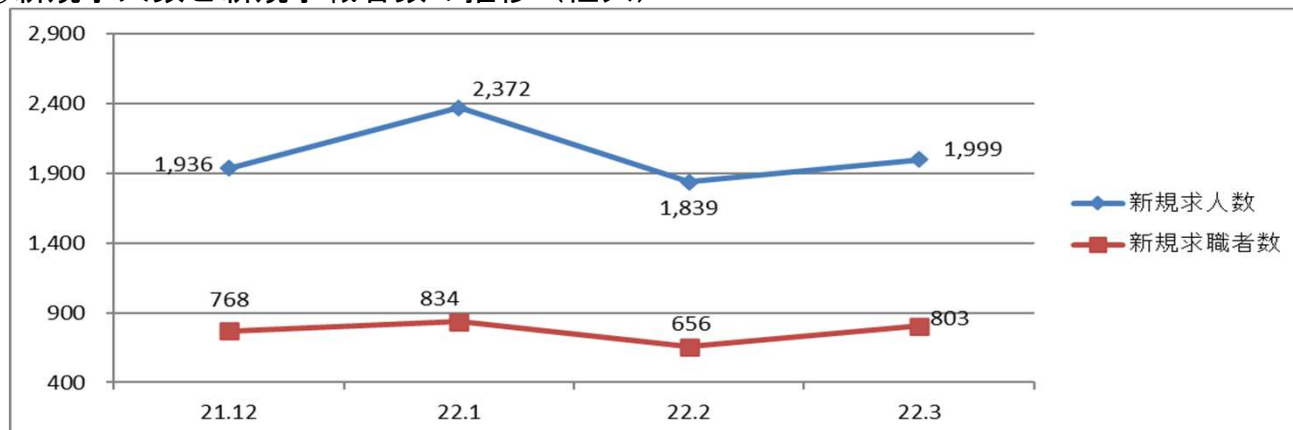
### 2. 雇用情勢

※（佐久）はハローワーク佐久と小諸出張所の合算値

#### ①有効求人倍率の推移（佐久・長野県・全国）



#### ②新規求人数と新規求職者数の推移（佐久）



(資料) ハローワーク佐久「業務月報」

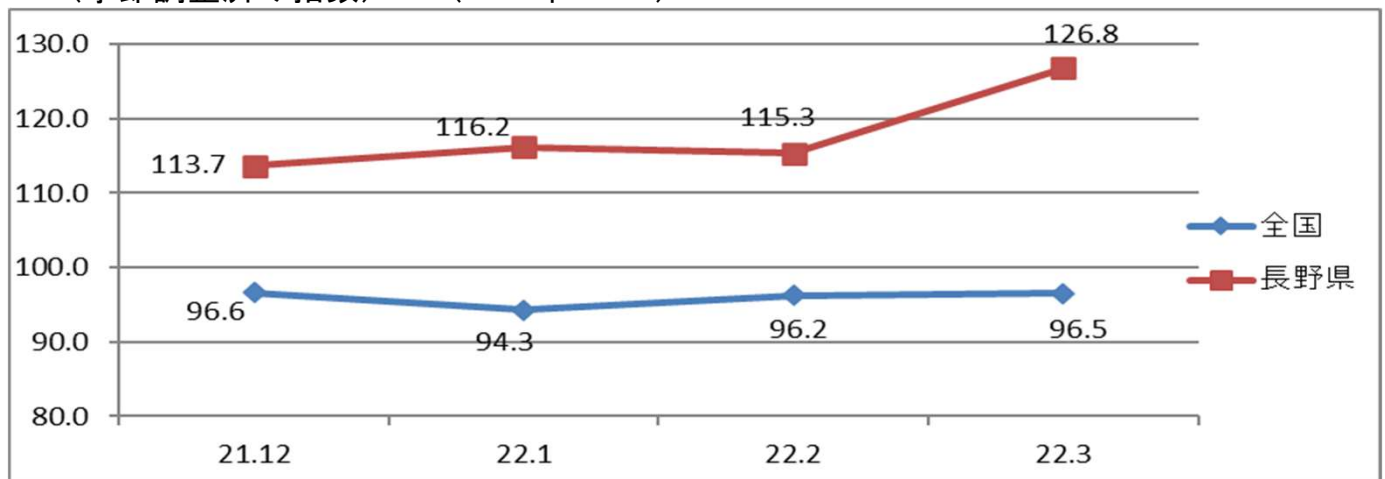


### 3. 生産動向

#### 鉱工業生産指数

※鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示します。

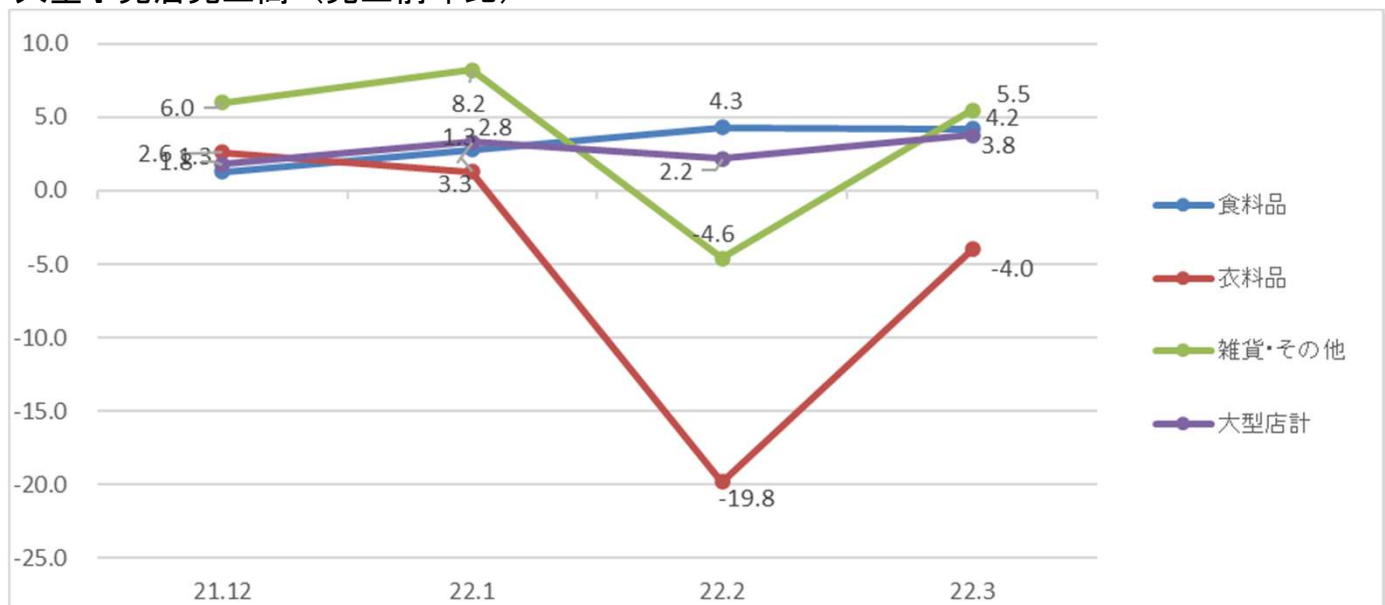
(季節調整済み指数) (2015年=100)



(資料) 長野県「長野県鉱工業指数」・経済産業省「鉱工業指数」

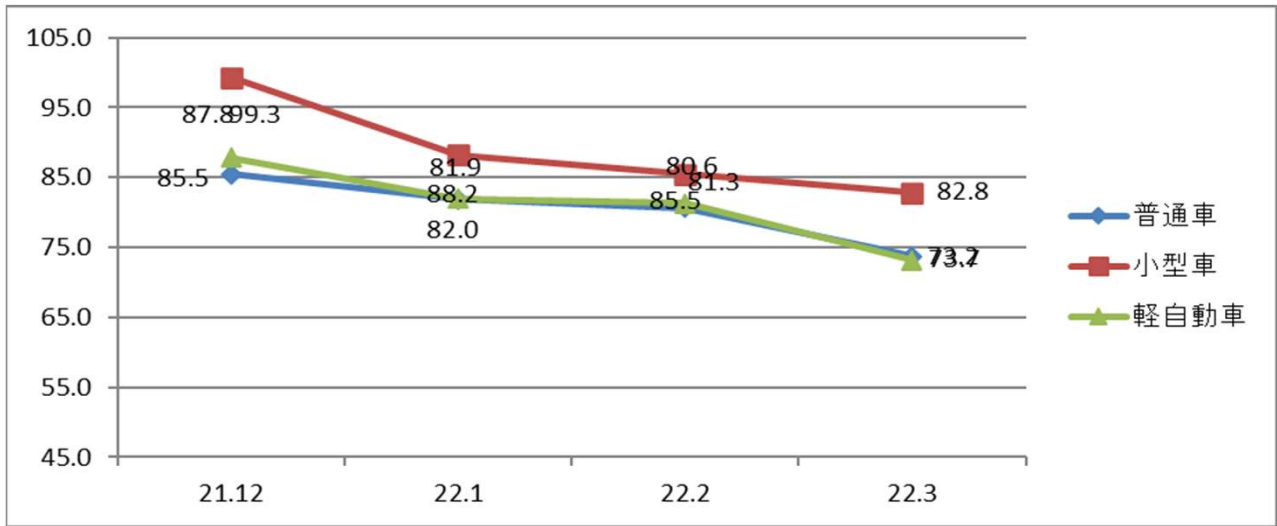
### 4. 個人消費

底堅い内食需要に支えられた食料品の増加、日用雑貨の消費増による売上増  
大型小売店売上高 (売上前年比)



(資料) 長野経済研究所「長野県内大型小売店売上高の動向」

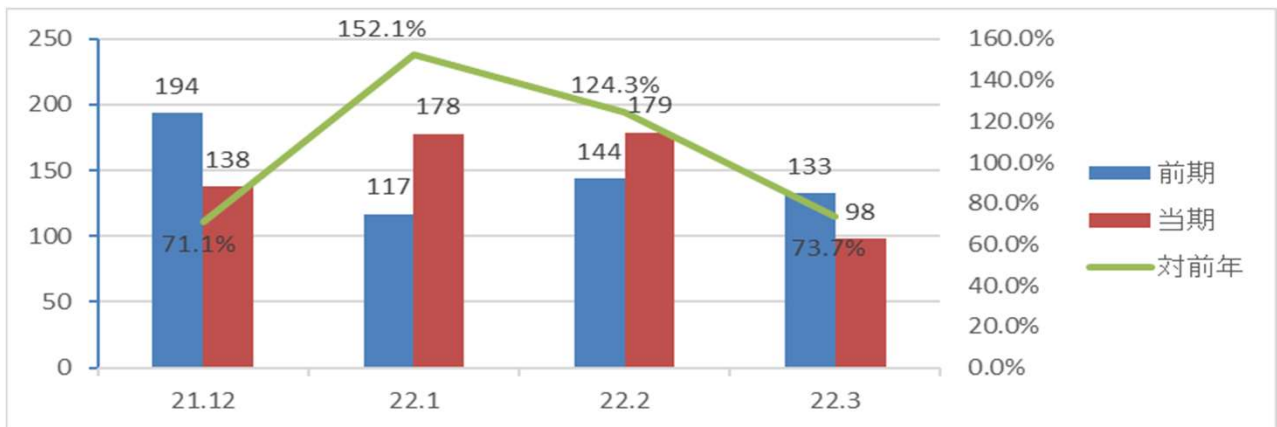
新規登録台数は、半導体不足の影響による供給制限により減少傾向  
 新車登録台数前年比



(資料) 北陸信越運輸局長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数の推移」

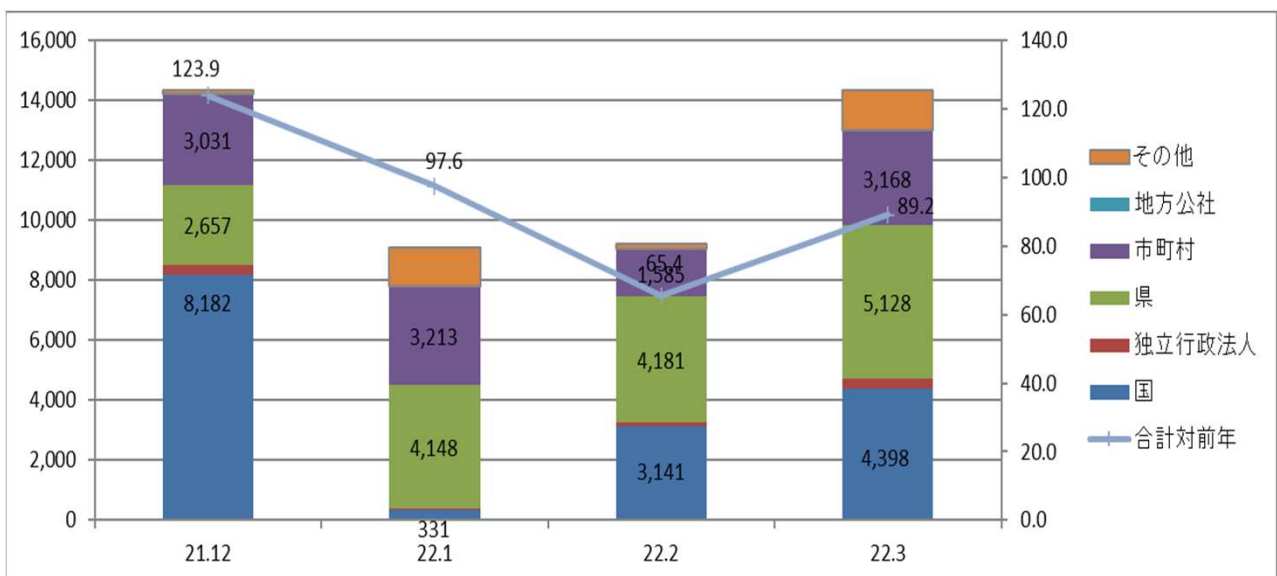
## 5. 建設投資

着工戸数は、一時増加するもコロナ再拡大による資材不足により再度減少  
 佐久地域月別着工戸数



(資料) 長野経済研究所「主要経済指標」

公共工事保証請負額は対前年比減少傾向で推移、今後の情勢は不透明  
 公共工事保証請負額

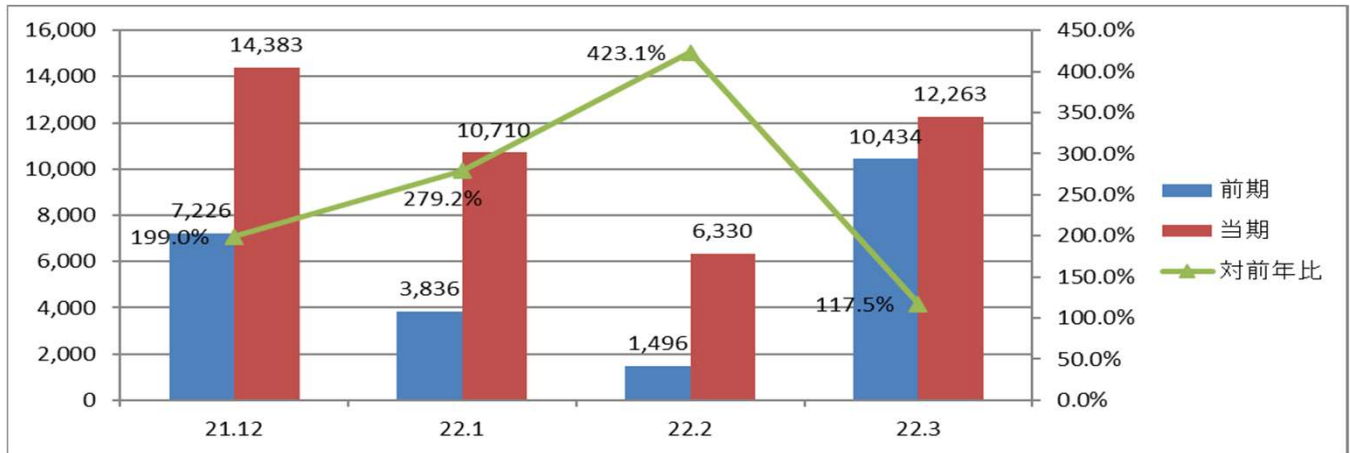


(資料) 東日本建設業保証株式会社「工事場所別・発注者別保証実績表」

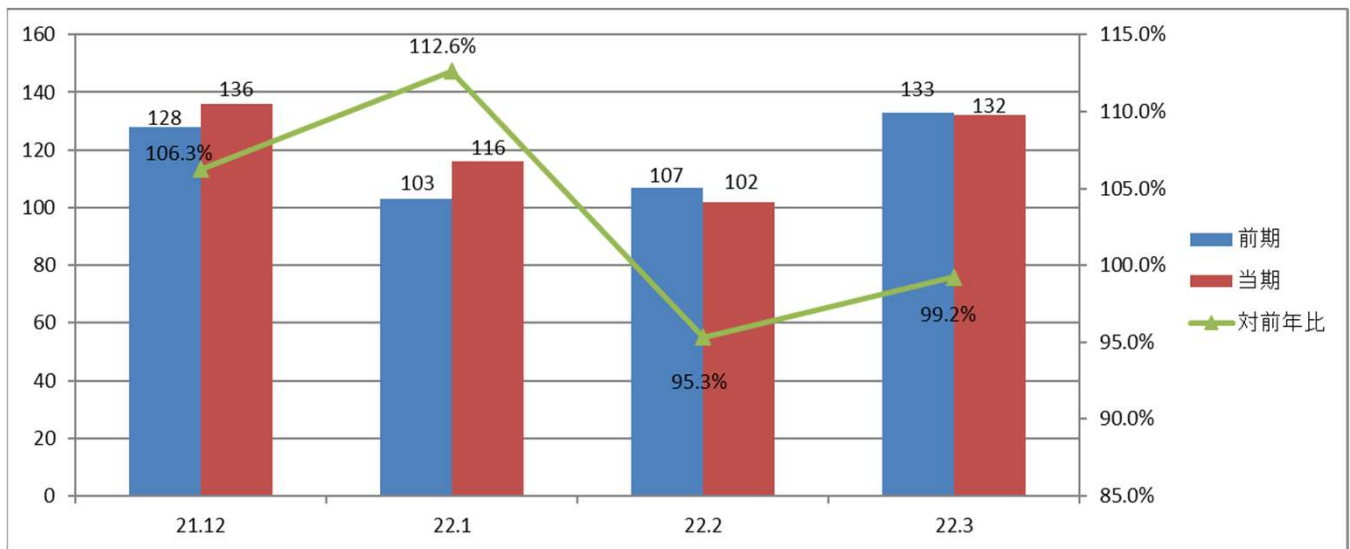
## 6. 県内交通

コロナウイルス感染者の再拡大により再度需要減少

松本空港利用者数（単位：人）



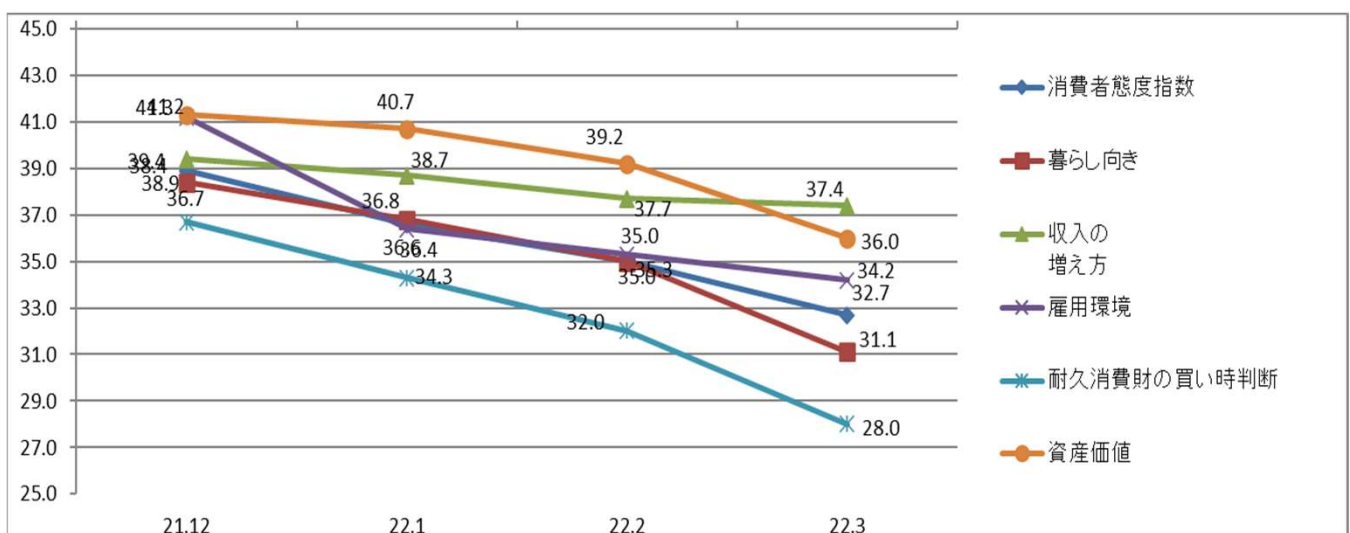
佐久インター出入り交通量は、コロナ再拡大により物流が減少し交通量減少  
佐久インター出入り交通量（単位：千台）



(資料) 長野経済研究所「主要経済指標」

## 7. 内閣府の消費動向調査

※消費態度指数：指数50が判断の分かれ目で、50を超えれば消費意欲が旺盛で、下回れば意欲が減退していることを表します。



(資料) 内閣府「消費動向調査」



# Ⅲ 新聞等の記事より

## 事業承継支援で連携、長野県商工連、日本公庫と

2022.2.10 日本経済新聞

長野県商工会連合会(長野市)は、日本政策金融公庫の長野県内4支店と事業承継の支援で覚書を締結する。事業承継を希望する県内の企業と日本公庫の全国にある取引先企業を結びつける。経営者が高齢化するなか、マッチング先の裾野を広げることで県内企業の廃業の抑制や事業拡大などを後押しする。覚書は17日に結ぶ。県内に69ある商工会の会員企業は自社の事業承継に関して記入した書類を提出すると、日本公庫が企業のニーズなどを勘案してマッチング先を紹介する仕組みだ。日本公庫の取引先企業で事業譲渡と譲受を検討している件数は、2021年12月時点で3400件ほどにのぼる。事業承継の成立後は県商工会連合会と日本公庫で経営のサポートにも応じていく。

## 予算案最大の1兆848億円、長野県22年度、コロナ対応で

2022.2.10 日本経済新聞

長野県は9日、一般会計で1兆848億円となる2022年度予算案を発表した。新型コロナウイルスへの対応に関連する予算が膨らんだため、21年度当初予算比で4%増え、当初予算として過去最大規模となった。コロナ対応関連の予算は2192億円と、21年度当初比で35%増えた。コロナ対応関連や、19年に発生した台風19号災害関連を除いた「通常分」の予算は8559億円で、21年度当初予算比で1%減となっている。歳入のうち県債は35%減の805億円、県税収入は13%増の2445億円を見込む。環境関連の施策に手厚く予算を配分した。事業所の温暖化ガス排出削減など、ゼロカーボン化の促進には73億円を、断熱住宅の普及には3億4500万円を盛り込んだ。電気自動車(EV)の充電設備の設置支援のほか、公用車のEV化には3億4000万円を計上した。予算案を提出する2月県議会には、長野県地球温暖化対策条例の改正案も提出する。集合住宅や大型小売店舗などに、EVの充電設備を設置するよう努力義務を課す。

## 長野県、22年度を「観光復興元年」に

2022.2.18 日本経済新聞

長野県は17日、県観光戦略推進本部会議を開き、2022年度を「信州観光復興元年」と位置づけて、市町村や観光事業者と連携した観光プロモーションを積極展開する方針を確認した。具体策は今後詰め、3月上旬に発表する予定だ。今春には善光寺のご開帳や諏訪大社の御柱祭など、県内で多くの観光客を集めるイベントが開かれる。会議冒頭のあいさつで阿部守一知事は「大きな行事を契機として、長野県の観光が復活・復興への道筋をしっかりとたどっていけるようにするのが重要」と述べた。

## 長野県まん延防止6日解除、警戒レベル引き下げへ。

2022.3.5 日本経済新聞

長野県は4日、新型コロナウイルスの対策本部会議を開き、6日までで「まん延防止等重点措置」が解除されることに伴い、7日以降の対応方針を決定した。飲食店への営業時間短縮等の要請は解除するが、引き続き感染拡大への警戒を呼び掛ける。県独自設定の感染警戒レベルは木曾圏域で「4(特別警報I)」、その他の9圏域で「5(特別警報II)」へ引き下げる。警戒レベルが5の圏域では、飲食店での会食は2時間以内で同一グループの同一テーブルは4人以内とするよう求める。また19日から4月10日までを「感染対策強化期間」と位置づけ、年度末・年度初めに伴う人の移動により感染が拡大しないよう警戒を促す。卒業式などの行事では感染リスクを下げる対策をするよう呼び掛け、転勤や引っ越しの時期を分散するよう検討を求める。

## 長野県内製造業、研究開発人員「不足」59%。

2022.3.26 日本経済新聞

長野県がまとめた県内製造業の工業技術動向調査結果によると、研究開発人員が「不足している」と回答した企業は59.3%で、2年前の調査より8.6ポイント減少した。やや不足感は解消しつつあるものの、引き続き人員確保が課題となっている。自社がどのような事業形態か尋ねた設問では、「技術提案型」が35.0%で最も多く、「製造受託型」が34.5%、「研究開発型」が30.5%と続いた。5年後に目指す姿では「研究開発型」が40.0%で最も多かった。調査は隔年で実施している。今回は県内企業200社を対象に、2021年9月～11月に実施した。

## 参考資料

- ・ 全国商工会連合会
  - 「中小企業景況調査報告書」
  - 「小規模企業景気動向調査」
- ・ ハローワーク佐久
  - 「業務月報」
- ・ 長野経済研究所
  - 「長野県内大型小売店売上高の動向」
  - 「主要経済指標」
- ・ 北陸信越運輸局長野運輸支局
  - 「長野県における新車新規登録台数の推移」
- ・ 東日本建設業保証株式会社
  - 「工事場所別・発注者別保証実績表」
- ・ 内閣府
  - 「消費動向調査」
- ・ 経済産業省
  - 「鉱工業指数」
- ・ 長野県企画振興部情報政策課統計室
  - 「長野県鉱工業指数」
- ・ 日本経済新聞